

メールマガジン

# E-roken

<https://www.roken.or.jp>

2024年  
10月15日 現在  
第486号まで  
配信中

<登録・配信に関するお問い合わせ先> 公益社団法人 全国老人保健施設協会事務局  
TEL : 03-3432-4165 E-mail : info@roken.or.jp

## 編集後記

今年8月に公表された厚生労働省の雇用動向調査によると2023年に7.3万人が家族の介護・看護を理由に離職しています。この問題に対して国も介護休業法を定め仕事と介護の両立のための支援を行っています。しかし介護をしている労働者のうち介護休暇や休業制度を利用している割合は10%台にとどまっています、制度を利用せずに離職してしまう人も多いと思われます。これは職場において「自分が休めば同僚に迷惑がかかる」などの心理があることや、実際にそのような雰囲気があることが一因だと推測しています。

福祉国家と言われているスウェーデンでは高い税率と引き換えに介護は行政の責任で行

われていて、国民の意識としても子どもや配偶者などの家族に介護をしてもらうという考えは一般的ではありません。一方わが国では民法により家族の扶養義務が明記されていて、それを果たさない場合は刑法により処罰されることもあります。また「子どもが親の介護をするのは当たり前」といった考えも根強く残っています。

日本は中負担中福祉と言われていますが、最大限の効果を得るためには法や職場環境の整備だけでなく、国民一人ひとりの介護への理解が重要であり、その啓発活動を根気強く行うことが必要となるのではないのでしょうか。

全老健広報情報委員 香川二朗

次回 老健12月号 予告

| 特集 |

### 新制度「外国人育成就労」における人材確保の可能性とその方向性

老健 月刊 全国老人保健施設協会機関誌

2024年11月号 (第35巻第8号 通巻352号)  
定価990円 (税・送料込) ※会員購読料: 会費に含む

編集発行人一東 憲太郎



発行所—公益社団法人全国老人保健施設協会

〒105-0011 東京都港区芝公園2-6-15 黒龍芝公園ビル6階

Tel 03-3432-4165 / Fax 03-3432-4172

E-mail info@roken.or.jp

HP <https://www.roken.or.jp>

HP  LINE  facebook 